


- 掲載日： 2014 年 10 月 22 日 (水)
- 掲載： 朝日新聞 朝刊 12 面
- 記事タイトル： 経済気象台 「地域で資金循環の仕組み」


 今国会で論
 戦の焦点とな
 っている「ロ
 ーカル・アベ
 ノミクス」の政策のひ
 とつに「地域で資金を
 循環させる仕組み」が
 ある。
 これまでも地銀や信
 金・信組などの地方金
 融機関は、域内での貸
 付先が少なく、国債の
 購入割合が高まって地
 方で集めた資金が
 域外に流出、結果
 として地方経済の
 疲弊に拍車をかけ
 てきたことが、し
 ばしば指摘されて
 きた。

既存の地方金融
 機関による新しい
 資金循環の仕組み
 づくりが、大きな
 課題であることは
 言うまでもない。しか
 し、他方で既存の金融
 機関のみで、今後の急
 激な人口減少を支えて
 いくための資金循環の
 仕組みが、十分に担保
 できるのだろうか。
 残念なことに、日本
 の地方経済の中には、
 地域住民や市民が互い
 に支え合い、多分野の
 人々が横断的につなが
 り、コミュニティと

地域で資金循環の仕組み

なりわいをつくり出し
 ていくような資金の流
 れが十分に整備されて
 いない。多くの先進国
 で地方経済を支えてい
 るコミュニティ財団
 や市民ファンドは、こ
 れまで注目されて
 こなかった。
 東日本大震災からの
 復興と再生を支援する
 コミュニティ財団の
 ひとつである「地域創
 造基金さなぶり」
 (仙合市)は、
 「復興の先を見据
 え、市民が市民を
 支え、コミュニテ
 ィーのパワーを高
 める生きたカネの
 流れをつくる」こ
 とを目標にしてい
 る。こうした財団
 が全国各地に立ち
 上がりつつあり、
 先ごろ「全国コミュニ
 ティ財団協会」が設立
 されたばかりである。
 顔の見える寄付の仕
 組みづくり、寄付と投
 資をつなぐ社会投資市
 場の確立、年間500
 億円にのぼる休眠預金
 の活用など、工夫の余
 地は多い。地方の側か
 らも知恵を絞ることが
 求められている。
 (辰興)

◆この欄は、第一線で活躍している経済人、学者など社外筆者の執筆によるものです。